

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	燦ホールディングス株式会社
【英訳名】	SAN HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 播島 聡
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番11号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	06 - 6208 - 3331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 横田 善行
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋四丁目6番39号
【電話番号】	06 - 6208 - 3331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 横田 善行
【縦覧に供する場所】	燦ホールディングス株式会社 東京本社 （東京都港区南青山一丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (千円)	10,023,174	10,375,467	20,766,984
経常利益 (千円)	1,456,000	1,489,957	2,936,971
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,042,821	979,519	2,112,188
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,042,821	979,519	2,112,188
純資産額 (千円)	25,152,353	26,909,496	26,070,015
総資産額 (千円)	30,096,995	30,791,727	31,326,991
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.84	87.14	188.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	87.4	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,608	772,467	2,695,034
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,687	340,556	1,281,510
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,818	1,137,362	583,753
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,336,037	4,906,252	5,611,704

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.08	53.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）におけるわが国経済は、世界経済の減速および地政学リスクや欧米の政治的混乱といった不確実性の高い外部環境の下で、個人消費や企業の設備投資など堅調な内需がけん引する一方、米中貿易摩擦と中国経済の減速の影響による外需の低迷を受け生産は弱含んで推移し、製造業を中心に景況感が悪化しました。

葬祭市場においては、故人や喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化等の影響もあり会葬者数は減少傾向にあるとともに、人々の価値観・嗜好の多様化が葬儀の形態や費用のかけ方に反映される傾向が強まっています。

これに対して葬祭事業者は、個性的な小規模会館の開発や独自性のあるサービスの提供、マッチングサイトを含む集客チャネルの多様化、さらには葬儀以外の新規事業への取り組みなど、変化に対応する事業のあり方を模索しています。

以上のような外部環境を踏まえ、当社は2019年5月9日公表のとおり、グループの新たな経営理念の下で、ライフエンディングステージにおけるトータルサポート企業への進化を目指す中期経営計画（2019年度～2021年度）をスタートさせました。基本方針として「新経営理念の浸透」、「人財力の強化」、「サービス品質の向上」、「業務効率の改善」、「ライフエンディングサポート事業の拡充」、「新規事業の収益力強化」、「葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大」、「リスクマネジメントの強化」の8つを掲げ、その実現に取り組んでおります。

当期においては、その基本方針の一つである葬儀事業の営業エリアの拡大のため、葬儀会館の新規出店を進めました。2019年4月に「公益社 香里園会館」（大阪府寝屋川市）、6月に「タルイ会館 北大久保」（兵庫県明石市）の2会館をオープンしました。さらに2019年12月の営業開始を目指して「公益社 川西多田会館」（兵庫県川西市）を建設中です。

また、新規事業に関しては、リハビリ特化型デイサービスの第3号施設「ポシブル甲東園」の開設準備を進め、2019年11月にオープンしました。

当期はグループ葬祭3社において葬儀施行件数が伸長し、グループの全葬儀施行件数が前年同四半期（以下、前年同期）と比べて5.2%の増加となりました。一方、葬儀施行単価は3社とも前年同期を下回っていますが、第1四半期連結会計期間（4～6月）と比べると改善傾向が見られ、その結果、葬儀施行収入は前年同期比2.8%の増収となりました。また、葬儀に付随する販売やサービス提供による収入は仏壇仏具の販売等を中心に伸長し、葬儀施行収入を上回る増収率となりました。

費用については、主に人件費、広告宣伝費のほか新規出店に伴う地代家賃等が増加し、営業費用は前年同期比3.1%増加しました。販売費及び一般管理費は、人件費および求人・採用関連費用等の増加により、前年同期比11.5%増加しました。

この結果、当期の営業収益は103億75百万円となり、前年同期比3.5%の増収となりました。また、営業利益は14億87百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は14億89百万円（前年同期比2.3%増）と増益となりました。しかし親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益に計上した退職給付制度終了益1億42百万円がなくなったことにより9億79百万円（前年同期比6.1%減）と減益となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りです。

#### ア 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、一般葬儀（金額5百万円以下の葬儀）が伸長しました。関西圏では一般葬儀の葬儀施行件数が増加し、葬儀施行単価についても福祉的葬儀の受託減少の影響により上昇しました。首都圏では第1四半期連結会計期間（4～6月）に引き続き、一般葬儀の葬儀施行件数は増加し、葬儀施行単価も上昇しました。一方、大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）の葬儀施行件数は減少しました。

その結果、全体の葬儀施行件数は前年同期比4.4%の増加、葬儀施行収入は前年同期比2.8%の増収となりました。

また、葬儀に付随する販売やサービス提供においては、仏壇仏具の販売収入や手数料収入等の伸びにより、前年同期比増収となりました。

費用については、人件費が増加したほか、集客のための広告宣伝費や前期10月以降オープンした新規会館に係る地代家賃の増加等により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は86億35百万円（前年同期比3.5%増）となり、セグメント利益は8億7百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

#### イ 葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、葬儀施行単価は小規模化の影響により低下しましたが、葬儀施行件数が鳥取県の鳥取エリア、境港エリアおよび島根県の安来エリアで伸長し、前年同期比5.4%増加したことにより、葬儀施行収入は前年同期比3.6%の増収となりました。

また、葬儀に付随する販売やサービス提供においては、仏壇仏具の販売収入や手数料収入等の伸びにより、前年同期比増収となりました。

費用については、地代家賃の低減により固定費は減少しましたが、人件費、修繕費等の増加により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は6億88百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は7百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

#### ウ タルイグループ

タルイグループの(株)タルイにおいては、少人数の家族葬が増加したこと等により、葬儀施行単価は低下しましたが、新店やリニューアル店を中心に葬儀施行件数が前年同期比12.8%増加したことにより、葬儀施行収入は前年同期比3.0%の増収となりました。

費用については、集客のための広告宣伝費や「タルイ会館 北大久保」の出店に伴う地代家賃の増加等により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は8億67百万円（前年同期比3.3%増）となり、セグメント利益は1億38百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

#### エ 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、主に配当金収入の増加により増収となりました。

費用については、主に人件費やグループの求人・採用広告費およびその他の人材募集に係る費用が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は34億10百万円（前年同期比11.6%増）となり、セグメント利益は18億44百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

#### 財政状態

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は61億95百万円となり、前連結会計年度末比4億55百万円減少しました。これは主に、営業未収入金が1億92百万円増加する一方、現金及び預金が7億5百万円減少したことによるものです。

固定資産は245億96百万円となり、前連結会計年度末比79百万円減少しました。これは主に、土地の減少（公益社旧岸和田会館本館跡地の売却）および減価償却の進行により有形固定資産の増加が21百万円にとどまったことに加え、投資その他の資産の繰延税金資産が90百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は307億91百万円となり、前連結会計年度末比5億35百万円減少しました。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は24億38百万円となり、前連結会計年度末比13億54百万円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が一括返済期限の到来による返済により9億円減少したほか、営業未払金が2億8百万円減少したことによるものです。

固定負債は14億43百万円となり、前連結会計年度末比20百万円減少しました。これは主に、リース債務や資産除去債務が増加する一方、長期借入金や長期未払金が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は38億82百万円となり、前連結会計年度末比13億74百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は269億9百万円となり、前連結会計年度末比8億39百万円増加しました。これは配当金1億68百万円の支払いの一方、親会社株主に帰属する四半期純利益9億79百万円の計上により利益剰余金が8億11百万円増加したこと、ならびに自己株式の処分に伴い、自己株式が25百万円、資本剰余金が自己株式処分差益の発生により2百万円、それぞれ増加したことによるものです。(自己株式の処分は、譲渡制限付株式報酬等によるものです。)

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.2ポイント上昇し、87.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より7億5百万円減少し、49億6百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7億72百万円の増加(前第2四半期連結累計期間[以下、前期]は4億68百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益15億5百万円、減価償却費4億7百万円により資金が増加したのに対して、法人税等の支払額3億40百万円、仕入債務の減少額2億8百万円、売上債権の増加額1億92百万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億40百万円の減少(前期は5億51百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却(公益社旧岸和田会館本館跡地の売却)による収入1億12百万円があった一方、新規会館建設工事や既存会館の改修工事に伴う有形固定資産の取得による支出4億15百万円により、資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億37百万円の減少(前期は3億62百万円の減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出9億9百万円、配当金の支払額1億68百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針についても重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

(注) 2019年8月22日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は21,000,000株増加し、42,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,082,008	12,164,016	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	6,082,008	12,164,016		

(注) 2019年8月22日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数が6,082,008株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		6,082,008		2,568,157		5,488,615

(注) 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は6,082,008株増加しております。

## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8- 11	702	12.32
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-15	279	4.91
株式会社公益社(京都)	京都市中京区烏丸通六角上る 饅頭屋町608	252	4.43
日本スタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	191	3.36
久後 豊子	大阪府吹田市	177	3.11
久後 陽子	大阪府吹田市	159	2.81
久後 吉孝	神戸市中央区	159	2.81
久後 隆司	大阪府吹田市	135	2.38
小西 光治	大阪市阿倍野区	117	2.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	116	2.04
計		2,291	40.22

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 702千株

日本スタートラスト信託銀行株式会社 191千株

2 株式会社公益社(京都)は、当社子会社と同名の、本社を京都市に置く葬祭会社であります。当社グループとは出資、人事等の関係はありません。

3 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 385,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,694,500	56,945	-
単元未満株式	普通株式 2,408	-	-
発行済株式総数	6,082,008	-	-
総株主の議決権	-	56,945	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 燦ホールディング ス株式会社	大阪市中央区北浜 二丁目6番11号	385,100	-	385,100	6.33
計	-	385,100	-	385,100	6.33

(注)自己株式等には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式68,300株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,611,704	4,906,252
営業未収入金	650,570	843,263
商品及び製品	101,825	106,299
原材料及び貯蔵品	41,916	41,034
その他	245,923	299,824
貸倒引当金	1,139	1,649
流動資産合計	6,650,801	6,195,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,937,544	1,932,640
土地	12,344,809	12,247,709
リース資産(純額)	435,793	449,060
その他(純額)	1,206,751	1,364,264
有形固定資産合計	22,362,898	22,384,675
無形固定資産		
無形固定資産	89,937	78,429
投資その他の資産		
長期貸付金	237,136	228,976
不動産信託受益権	539,662	518,055
差入保証金	704,147	713,601
その他	751,322	692,191
貸倒引当金	8,915	19,227
投資その他の資産合計	2,223,353	2,133,597
固定資産合計	24,676,189	24,596,702
資産合計	31,326,991	30,791,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,017,115	809,041
1年内返済予定の長期借入金	919,992	19,992
リース債務	103,954	106,517
未払法人税等	99,028	195,141
賞与引当金	523,513	452,871
役員賞与引当金	49,571	18,278
その他	1,079,392	836,452
流動負債合計	3,792,567	2,438,295
固定負債		
長期借入金	25,030	15,034
リース債務	368,125	379,656
従業員株式給付引当金	-	7,269
資産除去債務	320,236	340,129
その他	751,015	701,846
固定負債合計	1,464,408	1,443,936
負債合計	5,256,975	3,882,231
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,491,381
利益剰余金	19,027,330	19,838,361
自己株式	1,014,088	988,404
株主資本合計	26,070,015	26,909,496
純資産合計	26,070,015	26,909,496
負債純資産合計	31,326,991	30,791,727

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	10,023,174	10,375,467
営業費用	7,922,046	8,170,661
営業総利益	2,101,127	2,204,805
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,091	93,785
給料	169,064	177,938
賞与	11,695	15,159
賞与引当金繰入額	37,207	41,096
役員賞与引当金繰入額	16,739	18,278
貸倒引当金繰入額	24	10,871
減価償却費	15,719	12,723
その他	302,493	347,223
販売費及び一般管理費合計	642,985	717,076
営業利益	1,458,141	1,487,729
営業外収益		
受取利息	1,915	1,777
受取配当金	4	4
受取保険金	1,409	13,106
雑収入	10,262	9,126
営業外収益合計	13,592	24,015
営業外費用		
支払利息	4,793	2,068
解体撤去費用	720	6,851
災害損失	7,480	5,690
雑損失	2,738	7,176
営業外費用合計	15,733	21,787
経常利益	1,456,000	1,489,957
特別利益		
固定資産売却益	350	15,362
退職給付制度終了益	142,747	-
特別利益合計	143,097	15,362
特別損失		
固定資産除却損	3,693	-
特別損失合計	3,693	-
税金等調整前四半期純利益	1,595,404	1,505,320
法人税、住民税及び事業税	438,760	435,322
法人税等調整額	113,822	90,477
法人税等合計	552,582	525,800
四半期純利益	1,042,821	979,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,042,821	979,519

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,042,821	979,519
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	1,042,821	979,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,042,821	979,519
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,595,404	1,505,320
減価償却費	398,494	407,883
有形固定資産除却損	3,693	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	801	10,822
賞与引当金の増減額(は減少)	79,539	70,641
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,118	31,292
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	159,819	-
受取利息及び受取配当金	1,919	1,782
支払利息	4,793	2,068
有形固定資産売却損益(は益)	350	15,362
売上債権の増減額(は増加)	147,476	192,693
たな卸資産の増減額(は増加)	868	3,591
仕入債務の増減額(は減少)	94,784	208,073
未払消費税等の増減額(は減少)	62,421	15,305
その他	154,324	379,153
小計	1,270,963	1,038,810
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	4,475	910
法人税等の支払額	798,480	340,625
法人税等の還付額	592	75,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,608	772,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	499,196	415,410
有形固定資産の売却による収入	350	112,462
無形固定資産の取得による支出	5,916	-
貸付けによる支出	-	371
貸付金の回収による収入	2	2
保険積立金の解約による収入	-	8,846
その他の収入	5,365	13,037
その他の支出	52,292	59,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,687	340,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	160,396	909,996
自己株式の取得による支出	117	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	56,279	58,877
配当金の支払額	146,025	168,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,818	1,137,362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	445,896	705,451
現金及び現金同等物の期首残高	4,781,933	5,611,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,336,037	4,906,252

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び子会社の従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資とした信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託が今後交付を見込まれる相当数の当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の一括取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社及び子会社の取締役会が定める株式交付規程に従って、その職位等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間149,781千円、68千株であります。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2019年7月18日開催の当社取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2019年8月6日に払込手続きが完了いたしました。

(1) 処分の概要

1. 払込期日	2019年8月6日
2. 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 12,300株
3. 処分価額	1株につき2,313円
4. 処分価額の総額	28,449,900円
5. 割当先	当社の取締役(1) 4名 7,100株
	当社の執行役員 5名 1,600株
	当社子会社の取締役(1、2) 5名 1,500株
	当社子会社の執行役員(2) 6名 2,100株
	(1) 社外取締役を除きます。 (2) 当社の取締役又は執行役員を兼務するものを除きます。
6. その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として導入した譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度に基づき、2019年7月18日開催の取締役会において本自己株式処分を決議いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
建物	10,404千円	10,404千円
その他(工具、器具及び備品)	4,037	4,037
計	14,441	14,441

2 コミットメントライン契約(特定融資枠契約)

資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,336,037千円	4,906,252千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,336,037	4,906,252

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,025	26	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	151,640	27	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	168,488	30	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	170,906	30	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につ  
 きましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金2,049千円が含まれており  
 ます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,323,805	657,900	839,212	202,256	10,023,174	-	10,023,174
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,143	138	40	2,853,283	2,869,606	2,869,606	-
計	8,339,948	658,039	839,253	3,055,539	12,892,780	2,869,606	10,023,174
セグメント利益 又は損失( )	806,402	13,793	126,079	1,545,058	2,463,747	1,007,747	1,456,000

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	1,008,000
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	252
合計	1,007,747

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タレイ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,620,027	688,725	867,144	199,569	10,375,467	-	10,375,467
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,311	-	20	3,210,951	3,226,282	3,226,282	-
計	8,635,339	688,725	867,164	3,410,521	13,601,750	3,226,282	10,375,467
セグメント利益	807,639	7,152	138,897	1,844,464	2,798,153	1,308,196	1,489,957

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	1,308,000
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	196
合計	1,308,196

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円84銭	87円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,042,821	979,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,042,821	979,519
普通株式の期中平均株式数(株)	11,232,644	11,240,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間136千株)。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年8月22日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2019年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,082,008株
株式分割により増加する株式数	6,082,008株
株式分割後の発行済株式総数	12,164,016株
株式分割後の発行可能株式総数	42,000,000株

分割の日程

基準日公告日	2019年9月2日
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年10月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(自己株式の取得)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元を進めるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためです。

(2) 取得する自己株式の種類および総数

当社普通株式 300,000株(上限)

(3) 取得する自己株式の総額

300,000千円(上限)

(4) 取得期間

2019年11月8日から2020年6月30日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

## 2【その他】

第91期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 170,906千円

1株当たり中間配当金 30円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

（注）「1株当たり中間配当金」については、基準日が2019年9月30日であるため、2019年10月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

燦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。